

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 5,015,203	千円 30,994,937
パ イ プ た ば こ	12,096	74,085
葉 巻 た ば こ	103	631
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	16,751	110,923
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	4	22
計	5,044,156	31,180,598
手 持 品 課 税 額	/	471,157
合 計 税 額	/	31,651,756
控 除 税 額	/	196,758
差 引 税 額	/	31,455,267
加 算 税 額	過 少 申 告	/
	無 申 告	/
	重	/
課 税 人 員	/	人 24
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 3
	製造たばこ製造場
	原料事務所
	1
	4
法 定 製 造 場	16
合 計	24

調査時点：平成31年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		2,901,777 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量		21,456	
欠減控除数量		38,884	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		2,841,437	152,867,366
控 除 税 額			-
差 引 計			152,867,359
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			152,867,359
課 税 人 員			人 145
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			23,367,551

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	13
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	17
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		24
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		20
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	27
	ゴ ム 用	10
	塗 料 用	3
	印 刷 用 イ ン キ 用	4
	接 着 剤 用	5
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		121
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		283

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 26 年 度	2,783,430 <small>kℓ</small>	16,916 <small>kℓ</small>	37,348 <small>kℓ</small>	0 <small>kℓ</small>	2 <small>kℓ</small>	2,729,169 <small>kℓ</small>	146,829,161 <small>千円</small>	-	146,829,153 <small>千円</small>
平 成 27 年 度	2,762,372	22,528	36,988	0	-	2,702,856	145,412,882	-	145,412,874
平 成 28 年 度	2,799,547	22,970	37,484	1	-	2,739,094	147,363,273	-	147,363,262
平 成 29 年 度	2,893,066	21,171	38,771	52	-	2,833,177	152,424,929	-	152,424,922
平 成 30 年 度	2,901,777	21,456	38,884	0	-	2,841,437	152,867,366	-	152,867,359

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		898	16,156
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			16,152
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			16,152
課 税 人 員			93
還 付 金 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	39	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	63
合 計	102	

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成26年度	1,269	22,845
平成27年度	1,111	20,017
平成28年度	892	16,056
平成29年度	1,025	18,444
平成30年度	898	16,156

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 44,446	千円 777,817
控 除 税 額			1,733
差 引 計			775,940
加 算 税	過 少 申 告		5
	無 申 告		44
	重		-
合 計		44,446	775,989
課 税 人 員			人 3,007
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			3,173

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 185	
自 家 用 ス タ ン ド	17	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	56	
そ の 他	22	
合 計	280	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 26 年 度	t 58,717	千円 1,027,539
平 成 27 年 度	54,848	959,836
平 成 28 年 度	51,540	902,201
平 成 29 年 度	48,046	840,808
平 成 30 年 度	44,446	777,817

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 108,150	千円 302,820
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 25,333	47,118
石 炭	-	-
計		349,938
控 除 税 額		662
差 引 計		349,274
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		349,274
課 税 人 員		人 64
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	4	4	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	1
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	6	4	2

調査時点：平成31年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		345	11
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		836,785	573
書 式 表 示 (第11条関係)		1,224,250	6,996
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,145,926	23
計		5,207,307	7,603
充 当 税 額		4,325	
差 引 計		5,202,982	
加 算 税	過 少 申 告	1,880	
	無 申 告	34	
	重	-	
過 怠 税		113,239	1,736
還 付 金 額		80,647	
印紙税納付計器	設 置 者 数		344
	設 置 台 数		418

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
平 成 26 年 度	千円 86	千円 631,210	千円 1,558,781	千円 3,269,755	千円 5,459,833	人 7,426
平 成 27 年 度	236	774,668	1,414,630	3,238,407	5,427,941	7,577
平 成 28 年 度	68	864,346	1,340,755	3,204,666	5,409,834	7,648
平 成 29 年 度	13	824,268	1,282,568	3,181,438	5,288,288	7,668
平 成 30 年 度	345	836,785	1,224,250	3,145,926	5,207,307	7,603

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 26 年 度		77,698,540	29,136,952
平成 27 年 度		76,385,000	28,644,375
平成 28 年 度		77,546,590	29,079,971
平成 29 年 度		78,964,805	29,611,801
平成 30 年 度		78,662,766	29,498,537
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	77,915,961	/
	定額料金制の供給販売電気	547,784	/
	計量自家使用販売電気	173,160	/
	推計自家使用販売電気	25,861	/
計		78,662,766	29,498,537
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	29,498,537
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成31年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 -	千円 -
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			-
還 付 金 額			-

調査対象等：平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日までの納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 -

調査時点：平成31年3月31日